

令和6年度事業計画

月	内 容
4	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度奨学生書類受付期間:4月1日(月)～4月12日(金) ・令和5年度法人会計決算監査(下旬)
5	<ul style="list-style-type: none"> ・奨学生提出資料整理 ・令和6年第2回理事会(中旬) ・奨学生採用結果通知(中旬)
6	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年定時評議員会(上旬) ・令和6年第3回理事会(中旬) ・令和5年度公益法人事業実績報告(下旬) ・4, 5, 6月分奨学金振込:6月28日(金)
7	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度奨学生募集要項及びポスター作成 ・7月分奨学金振込:7月12日(金)
8	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度奨学生募集情報の広報紙掲載(広報都城・広報みまた) ・8月分奨学金振込:8月15日(木) ・令和7年度奨学生募集要項及びポスター配布(大学、高専、高校、専門学校、行政機関窓口他)
9	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度青少年健全育成事業助成金の交付対象事業募集:12月20日(金)迄 ・9月分奨学金振込:9月13日(金)
10	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度奨学生申請受付期間:10月1日(火)～10月11日(金) ・10月分奨学金振込:10月15日(火) ・奨学生を励ます会:10月20日(日)
11	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度奨学生選考審査会(中旬) ・11月分奨学金振込:11月15日(金)
12	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度新規奨学生選考結果通知(上旬) ・12月分奨学金振込:12月13日(金)
1	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度青少年健全育成事業助成金の事業計画書提出:1月20日(月)迄 ・1月分奨学金振込:1月15日(水)
2	<ul style="list-style-type: none"> ・2月分奨学金振込:2月14日(金) ・令和7年第1回理事会(中旬)
3	<ul style="list-style-type: none"> ・3月分奨学金振込:3月14日(金) ・令和6年度青少年健全育成事業助成金交付(中旬)

※上記以外に顧問税理士による月例点検を実施しています。

※必要に応じて理事会及び評議員会を開催します。

令和6年度収支予算書

(正味財産増減計算書)

令和6年4月1日～令和7年3月31日

公益財団法人 都城育英会
(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	差額	増減理由
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	(12,640,500)	(12,640,500)	(0)	
定期預金運用利息	1,500	1,500	0	
投資有価証券運用利息	12,450,000	12,450,000	0	
基本財産受取利息	189,000	189,000	0	
特定資産運用益	(400)	(400)	(0)	
定期預金運用利息	400	400	0	
退職給付引当資産利息収入	0	0	0	
雑収益	(0)	(0)	(0)	
指定正味財産からの振替額	(474,320)	(864,320)	(△ 390,000)	
受取寄付金(一般)	0	390,000	△ 390,000	固定資産の減価償却終了による減
受取補助金(一般)	474,320	474,320	0	
経常収益計	13,115,220	13,505,220	△ 390,000	
(2) 経常費用				
事業費	(11,015,220)	(11,405,220)	(△ 390,000)	
役員報酬費	14,000	14,000	0	
青少年助成金	200,000	200,000	0	
給与手当	7,100,000	7,285,000	△ 185,000	職員入替による減
臨時雇賃金	488,000	378,000	110,000	職員引継ぎによる増
退職給付費用	331,000	366,000	△ 35,000	職員入替による減
法定福利費	1,159,000	1,209,000	△ 50,000	職員入替による減
福利厚生費	25,000	19,000	6,000	検査項目を増やしたことによる増
諸謝金	14,000	14,000	0	
旅費交通費	102,000	41,000	61,000	出張人数見直しによる増
事務用品費	110,400	113,900	△ 3,500	前年度実績・配賦割合見直しによる減
通信運搬費	398,000	378,000	20,000	郵便料金改定・前年度実績による増
賃借料	142,000	142,000	0	
修繕費	2,000	2,500	△ 500	前年度実績による減
手数料	73,000	75,000	△ 2,000	前年度実績による減
印刷製本費	77,000	53,000	24,000	前年度実績による増
諸会費	51,000	0	51,000	前年度実績・配賦割合見直しによる増
新聞図書費	2,000	3,000	△ 1,000	前年度実績による減
顧問料	198,000	198,000	0	
保守料	54,500	49,500	5,000	保守料増による
減価償却費	474,320	864,320	△ 390,000	固定資産の減価償却終了による減
管理費	(2,100,000)	(2,100,000)	(0)	
役員報酬費	203,000	203,000	0	
給与手当	789,000	810,000	△ 21,000	職員入替による減
退職給付費用	37,000	41,000	△ 4,000	職員入替による減
法定福利費	125,000	131,000	△ 6,000	職員入替による減
福利厚生費	3,000	3,000	0	
旅費交通費	238,000	233,000	5,000	出張人数見直しによる増
事務用品費	68,500	36,000	32,500	前年度実績・配賦割合見直しによる増
通信運搬費	153,000	147,000	6,000	郵便料金改定・前年度実績による増
賃借料	50,000	50,000	0	
修繕費	2,000	2,500	△ 500	前年度実績による減
手数料	34,000	33,000	1,000	前年度実績による増
印刷製本費	49,000	39,000	10,000	前年度実績による増
諸会費	48,000	76,000	△ 28,000	前年度実績・配賦割合見直しによる減
新聞図書費	2,000	3,000	△ 1,000	前年度実績による減
教育研修費	22,000	22,000	0	
顧問料	198,000	198,000	0	
租税公課	24,000	23,000	1,000	役員交代による増
保守料	54,500	49,500	5,000	保守料増による
経常費用計	13,115,220	13,505,220	△ 390,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	1,044,669,287	1,044,459,333	209,954	
一般正味財産期末残高	1,044,669,287	1,044,459,333	209,954	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	(△ 474,320)	(△ 864,320)	(390,000)	
受取寄付金(指定)	0	△ 390,000	390,000	
受取補助金(指定)	△ 474,320	△ 474,320	0	
当期指定正味財産増減額	△ 474,320	△ 864,320	390,000	
指定正味財産期首残高	50,113,319	50,977,639	△ 864,320	
指定正味財産期末残高	49,638,999	50,113,319	△ 474,320	
III 正味財産期末残高	1,094,308,286	1,094,572,652	△ 264,366	

※予算額の期首残高は、令和5年度決算見込から算出した期末残高になるため、前年度予算の期末残高と一致しない。